

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ワカ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6527 URL <https://www.waka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 佳之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口 哲哉 TEL 03-6635-5411
 中間発行情報提出予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期中間期の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	560	15.8	55	532.2	59	486.2	26	737.6
2025年9月期中間期	484	3.9	8	—	10	—	3	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	29.07	—
2025年9月期中間期	3.47	—

注. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,002	673	67.2
2025年9月期	913	647	70.8

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 673百万円 2025年9月期 647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	0.00	0.00
2026年9月期	0.00		
2026年9月期（予想）		0.00	0.00

注. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022	3.6	37	49.3	36	36.9	35	20.4	39.08

注. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	920,000株	2025年9月期	920,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	一株	2025年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	920,000株	2025年9月期中間期	920,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が持ち直しているほか、景気は中東情勢の影響を注視する必要があるものの、緩やかに回復しています。電子機器ならびに電子部品・デバイス関連製造業においては、生成AI・データセンター関連需要を背景に回復基調にある一方、民生分野では回復の遅れが見られ、全体としては緩やかな回復基調となっております。

海外経済においては、一部地域に弱さが見られるものの、全体としては緩やかな持ち直しが続いております。一方で、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりに加え、通商政策の動向や物価・雇用情勢等の影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、当社製品が使用される半導体分野及び情報通信分野における高度化する市場ニーズへの対応を図るべく、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進してまいりました。

半導体分野においては、中国における設備投資には一服感が見られた一方、生成AI用途向け半導体の需要拡大を背景とした設備投資が堅調に推移し、関連部品需要にも回復の動きが見られました。

情報通信分野においては、生成AIの普及拡大に伴うデータトラフィックの増加を背景に、データセンターの新設及び大容量化が進展しております。また、自動車分野やローカル5Gをはじめとする各種分野において5G活用に向けた実証実験が進められるとともに、次世代通信規格である6Gに向けた研究開発、人工衛星を用いた通信・観測事業の拡大、さらにはIOWN構想に代表されるオール光ネットワークの研究開発が進展しております。こうした動きを背景に、当社製品を含む高周波関連部品への需要は持ち直しの動きが見られました。

この結果、半導体関連市場向けおよび通信機器・通信計測向けの部品需要に持ち直しの動きが見られたことに加え、工賃および原材料価格の上昇等を踏まえた価格改定を進めたことにより、当中間会計期間の売上高は560百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は55百万円（前年同期比532.2%増）、経常利益は59百万円（前年同期比486.2%増）、中間純利益は26百万円（前年同期比737.6%増）となりました。

なお、当社は「電子部品製造販売事業」の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、745百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が112百万円、「棚卸資産」が11百万円、「その他（流動資産）」が30百万円増加し、「受取手形、電子記録債権及び売掛金」が34百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、257百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が11百万円、「繰延税金資産」が18百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、242百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が60百万円、「賞与引当金」が8百万円増加し、「買掛金」が3百万円、「未払金」8百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、86百万円となりました。これは、「役員退職慰労引当金」が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、673百万円となりました。これは「中間純利益」を26百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ112百万円増加し357百万円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入（前年同期は19百万円の収入）となりました。これは、税引前中間純利益45百万円、減価償却費14百万円、為替差益9百万円、売上債権の減少額34百万円、棚卸資産の増加額11百万円、その他の流動資産の増加額29百万円、仕入債務の増加額3百万円、その他の流動負債の減少額6百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増加額60百万円が要因です。前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,822	357,072
受取手形	12,897	1,468
電子記録債権	9,971	2,987
売掛金	175,786	159,975
商品及び製品	30,723	29,411
仕掛品	15,212	20,630
原材料及び貯蔵品	132,595	140,398
前払費用	5,142	4,420
その他	38	30,723
貸倒引当金	△1,589	△1,315
流動資産合計	625,601	745,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,524	108,412
構築物（純額）	1,140	945
機械及び装置（純額）	31,717	27,027
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,162	17,453
土地	69,113	69,113
有形固定資産合計	234,657	222,952
無形固定資産		
ソフトウェア	2,309	1,806
無形固定資産合計	2,309	1,806
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	3,177	2,377
保険積立金	28,597	29,314
長期前払費用	1,051	630
繰延税金資産	18,356	—
破産更生債権等	100	100
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	51,243	32,383
固定資産合計	288,210	257,142
資産合計	913,811	1,002,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,528	32,806
短期借入金	90,000	150,000
未払金	33,171	24,320
未払費用	7,366	8,315
未払法人税等	697	348
預り金	4,831	6,141
賞与引当金	12,926	20,973
流動負債合計	185,520	242,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,233	86,197
固定負債合計	81,233	86,197
負債合計	266,753	329,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	528,150	554,904
利益剰余金合計	624,057	650,811
株主資本合計	647,057	673,811
純資産合計	647,057	673,811
負債純資産合計	913,811	1,002,914

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	407,269	455,299
商品売上高	76,941	105,637
売上高合計	484,210	560,936
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	9,325	10,406
当期製品製造原価	216,620	240,396
合計	225,946	250,802
製品期末棚卸高	19,051	10,652
製品売上原価	206,894	240,149
商品売上原価		
商品期首棚卸高	20,481	20,317
商品仕入高	49,211	49,512
合計	69,693	69,829
商品期末棚卸高	19,604	18,758
商品売上原価	50,088	51,070
売上原価合計	256,983	291,220
売上総利益	227,226	269,715
販売費及び一般管理費	218,425	214,075
営業利益	8,801	55,639
営業外収益		
受取利息	23	72
補助金収入	170	-
スクラップ売却益	11	-
講演料	481	514
為替差益	1,476	4,445
その他	34	103
営業外収益合計	2,196	5,136
営業外費用		
支払利息	906	1,615
その他	0	-
営業外費用合計	906	1,615
経常利益	10,091	59,161
特別損失		
製品不具合対応費用	-	13,693
特別損失合計	-	13,693
税引前中間純利益	10,091	45,468
法人税、住民税及び事業税	352	357
法人税等調整額	6,545	18,356
法人税等合計	6,897	18,714
中間純利益	3,194	26,753

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	10,091	45,468
減価償却費	16,460	14,911
敷金償却費	800	800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,867	8,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,711	4,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△273
受取利息	△23	△72
支払利息	906	1,615
為替差損益 (△は益)	△4,634	△9,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,234	34,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,872	△11,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,877	△29,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,495	△3,721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,957	△6,591
その他	—	420
小計	21,453	48,236
利息及び配当金の受取額	23	72
利息及び保証料の支払額	△906	△1,615
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△701	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,869	45,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△2,704
その他	△297	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	60,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,634	9,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,875	112,249
現金及び現金同等物の期首残高	188,026	244,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	207,902	357,072

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、電子部品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。